

仙台空港

運営権取得の可能性検討へ

日本PFI・PPP協会 来月研究会設立

日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)は、12月1日に「仙台空港等弘隆一橋大学院教授を

会長に、地元の宮城県名取市や岩沼市、地元商工会、航空会社、観光協会、民間企業などで研究会を

構成。滑走路事業とターミナルビル運営事業、仙台空港アクセス鉄道の経営一体化を前提に、運営権取得の可能性を検討する。同協会員である民間企業や行政機関も研究会に参加でき、今月21日まで申し込みを受け付けている。PFI法改正を背景

に、国土交通省の有識者検討会でも既存空港の公共施設等運営権を民間に譲渡する方向が示されており、同協会として東日本大震災で大きな被害を受けた仙台空港について運営権取得の可能性を探ることにした。空港を核に国際観光拠点を整備するなどして民間投資を誘発し、新たな産業を産み出すことで、東日本大震災からの早期復興を後押ししたい考えだ。

月1回程度、仙台市内で研究会を開き、1年をかけて成果をまとめる。10項目のテーマを設定しており、担当会社を決めた上で毎月1テーマを取

り上げ、調査結果を発表してもらおう形で研究会を運営する。初会合では、「PFIに基づく公共施設等運営権」をテーマに制度の詳細を解説。引き続き▽空港運営の一体的経営▽内外ハブ空港のセールスポイント▽着陸料無料化と路線増強策▽ビジネスジェットの駐機場拡充▽宮城や東北の観光振興に向けた仙台空港の機能などについて検討する予定だ。

参加費は民間企業が年間10万円、行政機関は無料。参加申し込みは同協会(電話03・5418・6881)へ。